

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本ファイリング株式会社
【英訳名】	NIPPON FILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田嶋 譲二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	03(5294)3011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 清
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	03(5294)3011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,742,015	3,790,897	4,242,909	11,026,144	10,656,673
経常損失(千円)	485,338	611,223	257,872	352,741	622,837
中間(当期)純損失(千円)	590,764	599,023	1,049,924	838,007	677,568
純資産額(千円)	11,634,304	10,854,591	9,857,023	11,518,914	10,766,681
総資産額(千円)	15,470,994	15,116,049	14,097,970	17,327,372	15,673,174
1株当たり純資産額(円)	1,479.98	1,381.68	1,255.86	1,465.96	1,371.05
1株当たり中間(当期)純損失(円)	75.14	76.24	133.73	106.61	86.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	71.8	69.9	66.5	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	11,955	361,738	169,566	288,989	747,700
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	145,787	1,144,600	447,205	192,643	1,094,258
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,149	20,233	13,437	41,066	41,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,943,246	3,454,779	3,600,890	2,692,152	2,997,555
従業員数(人)	361	351	336	354	340

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,475,773	3,597,604	3,993,645	10,513,761	10,058,321
経常損失(千円)	497,052	595,570	263,086	400,372	700,302
中間(当期)純損失(千円)	601,028	582,478	1,055,321	874,553	720,501
資本金(千円)	3,570,000	3,570,000	3,570,000	3,570,000	3,570,000
発行済株式総数(千株)	7,870	7,870	7,870	7,870	7,870
純資産額(千円)	11,174,973	10,383,355	9,319,765	11,030,610	10,235,096
総資産額(千円)	14,855,778	14,537,636	13,368,770	16,725,361	14,941,513
1株当たり純資産額(円)	1,421.55	1,321.69	1,187.41	1,403.81	1,303.36
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	76.45	74.14	134.41	111.26	91.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.5	2.5	1.5	5	4
自己資本比率(%)	75.2	71.4	69.7	66.0	68.5
従業員数(人)	335	329	315	331	318

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成17年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	154
製造部門	156
管理部門	26
合計	336

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	315
---------	-----

（注）従業員数には嘱託（6名）を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の我が国の経済は、原油価格高騰の長期化等の懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大を背景に、雇用環境の改善や株式市況の活況も伴いながら、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の増加から需要の広がりがみられたものの、公共設備投資の減少や原材料の高騰、販売価格競争の継続により依然厳しい商況で推移しました。

このような情勢下当社は、利益志向の営業活動への転換と競争力のあるシステム製品を中心とした提案営業の推進に努めました結果、売上高は42億42百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

一方利益面では、原材料の高騰による負担は大きいものの、内製化や原価低減活動の強化、不採算物件の一掃等により粗利率は改善されました。しかし当社の売上が営業市場の特性により下期に集中する傾向から、上期の伸び悩みは大きく経常損失は2億57百万円（前年同期比3億53百万円の損失減）となりました。

これに、固定資産の減損損失7億90百万円の特別損失を計上したことにより、中間純損失は10億49百万円（前年同期比4億50百万円の損失増）となりました。

部門別業績は、次の通りであります。

物流保管設備機器部門におきましては、民間の景気回復の兆しがみえる中、新規の物流配送センターの計画に対し積極的な提案営業活動を行い、従来からの「パルカートシステム」「BOU仕分けシステム」につきましては、多彩な周辺機器や効率化商品を組み合わせることにより、一物件当りの販売額を増加することができ、また、当社の主要製品であります重量・中量・軽量の各物品棚におきましても、物流システム製品との相乗効果や製造業への拡販に努めた結果、売上増を達成しました。この結果本部門の売上高は21億3百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

文書・資料保管設備機器部門におきましては、前期に引き続き大学図書館・公共図書館に対し、自動化書庫システム「オートライブ」や「ビブリオ書架」の拡販に努めた結果、前年同期とほぼ同様の売上を計上致しました。一方、同部門のもうひとつの主力製品であります移動式集密書架「スタックランナー」につきましては、殆どの大型物件の工事完了が下半期に集中していることもあり、売上高はほぼ横這いとなりました。この部門は過去の実績が示す通り年度末へ向けての大幅な売上増が見込めるため、一層積極的な営業活動を展開してまいります。その他書架・図書館家具・サインなどの全製品を合わせた売上高は17億32百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他の保管設備機器部門におきましては、医療機関・病院向けカルテ管理システム「ANS-」が新規システム2件の売上計上となりましたが、美術館・博物館・郵政公社向けの備品は、投資抑制の影響を受け低迷しております。この結果売上高は4億6百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、減損損失7億90百万円の計上が響き税金等調整前中間純損失が10億39百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、当中間連結会計期間末には36億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億69百万円（前年同期は3億61百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出6億56百万円、たな卸資産の増加による支出3億92百万円及び減損損失7億90百万円を含め税金等調整前中間純損失10億39百万円を計上したものの、売上債権の減少による収入16億72百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は4億47百万円（前年同期は11億44百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収入増5億73百万円と、定期預金の預入・払戻しによる支出増1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、13百万円（前年同期は20百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払い11百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,175,771	33.5
文書・資料保管設備機器	1,735,752	3.5
その他の保管設備機器	414,720	23.7
合計	4,326,243	8.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

### (2)受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,620,102	6.6	1,424,765	14.3
文書・資料保管設備機器	1,712,638	24.7	1,601,684	35.8
その他の保管設備機器	393,499	29.3	294,555	22.9
合計	4,726,240	10.6	3,321,005	26.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

### (3)販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,103,379	36.8
文書・資料保管設備機器	1,732,805	2.0
その他の保管設備機器	406,724	26.7
合計	4,242,909	11.9

(注) 本表の金額には消費税等を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、「よりよい保管システムの創造」をテーマに、新システム・新製品の開発を、製品開発グループ及び柏技術センターの一部にて行っております。

当中間連結会計期間の研究開発成果は次の通りであります。

〔物流保管設備機器部門〕

医薬化粧品・食品・書籍・雑貨等の配送センター、自動車・電気・機械等の部品倉庫や組み立て工程への部品供給等で、多品種・少量の物品のピッキング作業を、先入れ先出し方式により効率良く行える流動棚「ピックラック」のフルモデルチェンジを進めております。新型では、従来製品のもつ堅牢さやオプション類の品揃えはそのままに、扱う様々な物品の質量に対し最適な機種が選択できるラインナップの豊富さと、環境に配慮したやさしいモノづくりの一貫としての軽量化を実現します。

また、並行して、パレット単位の品物を先入れ後出し方式で高密度保管できる、押し込み格納式パレット流動棚「プッシュバックラック」のフルモデルチェンジ作業を進めております。従来製品は、ラック奥行き方向に最大4パレットまで保管できる構造でしたが、新型では最大5パレットまで収容可能となり、更にラック内に配置した台車上面の水平化により、保管効率とパレット入出庫作業時の効率を上げることが可能となります。

〔文書・資料保管設備機器部門〕

床にレールを持たず、ラックをを吊り下げる独自の方式を採用する吊り下げ式集密書架「スタックホーバー」のフルモデルチェンジを進めております。従来製品は、棚奥行き方向のバリエーションが1種類のみでしたが、新型では4種類のバリエーションを揃え、棚板の上下調整も細かく調整可能となるなど、保管効率や使い勝手が大幅に向上します。床工事を最小限とし、限られたスペースに書籍や文書ファイルを大量に集中して保管できる新しいかたちを提案します。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	19,120,000株
計	19,120,000株

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,870,000株	7,870,000株	ジャスダック証券取引所	-
計	7,870,000株	7,870,000株	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	株 -	株 7,870,000	千円 -	千円 3,570,000	千円 -	千円 4,398,060

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
財団法人 田嶋記念大学図書館振興財団	東京都千代田区神田駿河台3-2	2,000	25.4
田嶋興業有限公司	東京都千代田区神田駿河台3-2	1,488	18.9
田嶋 譲二	東京都渋谷区西原3-40-19	900	11.4
日本ファイリング従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3-2	604	7.7
田嶋 遠平	千葉県松戸市常盤平4-14-21	546	6.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	198	2.5
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	101	1.3
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 ウォーターストリート ポストン マサチューセッツ 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	100	1.3
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	82	1.0
白根 紗智	神奈川県中郡大磯町高麗2-1-22	71	0.9
計		6,091	77.4

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,769,000	7,769	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,870,000	-	-
総株主の議決権	-	7,769	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式153株が含まれております。

**【自己株式等】**

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	株	株	%
日本ファイリング株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	21,000	-	21,000	0.3
計	-	21,000	-	21,000	0.3

**2【株価の推移】**

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	円					
最高	413	435	425	425	421	414
	円					
最低	400	400	400	413	405	401

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

**3【役員の状況】**

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,786,771		3,532,768		2,929,485	
2. 受取手形及び売掛金		2,419,413		2,367,700		4,040,226	
3. 有価証券		1,045,406		1,116,516		1,437,969	
4. たな卸資産		1,293,408		1,161,500		769,245	
5. その他		111,179		61,624		73,135	
6. 貸倒引当金		32,610		26,143		65,930	
流動資産合計		8,623,569	57.0	8,213,967	58.3	9,184,131	58.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 機械装置及び運搬具		2,441,973		2,454,279		2,363,158	
減価償却累計額		2,084,636		2,122,216		2,034,943	
減損損失累計額		-	357,336	330,553	1,509	-	328,214
2. 土地		1,621,921		1,621,921		1,621,921	
3. その他		1,238,026		1,286,715		1,351,648	
減価償却累計額		829,463		875,653		935,898	
減損損失累計額		-	408,562	410,036	1,025	-	415,750
有形固定資産合計		2,387,820	15.8	1,624,457	11.5	2,365,887	15.1
(2)無形固定資産		64,063	0.4	857	0.0	57,243	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,290,905		3,463,200		3,339,955	
2. 長期性預金		500,000		600,000		500,000	
3. その他		277,958		248,248		247,234	
4. 貸倒引当金		28,268		52,761		21,278	
投資その他の資産合計		4,040,595	26.8	4,258,687	30.2	4,065,911	25.9
固定資産合計		6,492,479	43.0	5,884,002	41.7	6,489,042	41.4
資産合計		15,116,049	100.0	14,097,970	100.0	15,673,174	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,174,638		2,057,642		2,712,942	
2. 未払法人税等		22,941		20,730		66,224	
3. 賞与引当金		81,754		86,760		77,800	
4. その他		253,677		210,191		285,824	
流動負債合計		2,533,011	16.8	2,375,325	16.9	3,142,791	20.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		1,061,947		1,076,971		1,061,450	
2.再評価に係る繰延 税金負債		505,453		505,453		505,453	
3.その他		161,045		283,195		195,454	
固定負債合計		1,728,446	11.4	1,865,621	13.2	1,762,358	11.2
負債合計		4,261,457	28.2	4,240,946	30.1	4,905,149	31.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	1,342	0.0
(資本の部)							
資本金		3,570,000	23.6	3,570,000	25.3	3,570,000	22.8
資本剰余金		4,398,060	29.1	4,398,060	31.2	4,398,060	28.0
利益剰余金		2,461,978	16.3	1,302,089	9.2	2,363,794	15.1
土地再評価差額金		207,005	1.4	207,005	1.5	207,005	1.3
その他有価証券評価 差額金		222,535	1.5	387,795	2.8	234,091	1.5
自己株式		4,989	0.1	7,928	0.1	6,269	0.0
資本合計		10,854,591	71.8	9,857,023	69.9	10,766,681	68.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,116,049	100.0	14,097,970	100.0	15,673,174	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,790,897	100.0		4,242,909	100.0		10,656,673	100.0
売上原価			3,260,504	86.0		3,491,173	82.3		8,891,981	83.4
売上総利益			530,392	14.0		751,736	17.7		1,764,691	16.6
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		168,422			153,941			393,034		
2. 給与手当及び賞与		471,094			462,179			947,564		
3. 賞与引当金繰入額		47,670			49,183			45,268		
4. 退職給付引当金繰入額		55,657			58,656			113,308		
5. その他		423,822	1,166,667	30.8	436,227	1,160,188	27.3	947,820	2,446,995	23.0
営業損失			636,275	16.8		408,452	9.6		682,303	6.4
営業外収益										
1. 受取利息		15,072			14,827			33,965		
2. 受取配当金		5,313			5,095			7,828		
3. 有価証券売却益		2,807			2,010			2,807		
4. 持分法による投資利益		-			7,084			1,887		
5. 投資有価証券売却益		-			122,438			2,567		
6. 材料屑売却収入		4,812			-			15,760		
7. その他		7,709	35,715	1.0	9,143	160,599	3.8	7,211	72,029	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		139			82			277		
2. 有価証券売却損		7,579			-			7,579		
3. 持分法による投資損失		1,172			-			-		
4. 固定資産除却損		754			8,698			1,764		
5. 売上割引		-			1,238			2,004		
6. その他		1,017	10,663	0.3	0	10,019	0.3	937	12,562	0.1
経常損失			611,223	16.1		257,872	6.1		622,837	5.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		23,808	23,808	0.6	8,304	8,304	0.2	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失	1	-	-	790,157	790,157	-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失			587,415	15.5	1,039,726	24.5	622,837
法人税、住民税及 び事業税		10,413		10,182		53,949	
法人税等調整額		1,194	11,608	0.3	1,753	11,936	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			-	-	1,737	0.1	1,342
中間(当期)純損 失			599,023	15.8	1,049,924	24.7	677,568

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,398,060		4,398,060		4,398,060
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,398,060		4,398,060		4,398,060
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,080,646		2,363,794		3,080,646
利益剰余金減少高							
1. 配当金		19,643		11,779		39,284	
2. 中間(当期)純損失		599,023	618,667	1,049,924	1,061,704	677,568	716,852
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,461,978		1,302,089		2,363,794

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失( )		587,415	1,039,726	622,837
減価償却費		64,164	61,791	138,148
減損損失		-	790,157	-
退職給付引当金の増 減額(減少: )		18,816	15,521	18,319
賞与引当金の増減額 (減少: )		784	8,960	3,170
貸倒引当金の増減額 (減少: )		32,408	8,304	6,078
受取利息及び受取配 当金		20,385	19,922	41,794
支払利息		139	82	277
持分法による投資損 益(益: )		1,172	7,084	1,887
投資有価証券売却 益		-	122,438	2,567
有形固定資産除却損		754	8,698	1,764
売上債権の増減額 (増加: )		2,470,141	1,672,525	849,327
たな卸資産の増減額 (増加: )		735,194	392,255	211,031
仕入債務の増減額 (減少: )		1,412,263	656,062	875,574
未収消費税等の増減 額(増加: )		39,062	2,195	6,142
未払消費税等の増減 額(減少: )		78,792	3,359	75,678
その他		9,690	117,706	80,681
小計		359,239	193,073	758,242
利息及び配当金の受 取額		29,078	22,270	50,857
利息の支払額		139	82	277
法人税等の支払額		31,437	45,694	40,038
営業活動によるキャッ シュ・フロー		361,738	169,566	747,700

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,080,000	880,000	1,710,000
定期預金の払戻によ る収入		1,290,000	780,000	2,320,000
有価証券の取得によ る支出		100,525	268,748	596,553
有価証券の売却によ る収入		1,210,120	601,793	1,313,524
有形固定資産の取得 による支出		72,025	46,681	123,562
投資有価証券の取得 による支出		601,733	424,921	907,693
投資有価証券の売却 による収入		500,520	665,607	801,023
その他		1,757	20,156	2,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,144,600	447,205	1,094,258

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		20,000	20,000	40,000
短期借入金返済に よる支出		20,000	20,000	40,000
自己株式の取得によ る支出		590	1,658	1,869
配当金の支払額		19,643	11,779	39,284
財務活動によるキャッ シュ・フロー		20,233	13,437	41,154
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		762,627	603,334	305,403
現金及び現金同等物の 期首残高		2,692,152	2,997,555	2,692,152
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,454,779	3,600,890	2,997,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社(山形ファイリング㈱、北陸ファイリング㈱)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社(山形ファイリング㈱、北陸ファイリング㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法 その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。 建物及び構築物 15~38年 機械装置及び運搬具 6~13年 工具器具及び備品 2~15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 同左  同左  <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 同左  同左  <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額を計 上しております。	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を計上し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は7億90百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました材料屑売却収入は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている材料屑売却収入は1,287千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,542千円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資有価証券売却損は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は10千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました材料屑売却収入は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている材料屑売却収入は7,726千円であります。</p>
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました売上割引は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は1,007千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,542千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成17年3月31日)</p>
<p>1. 担保提供資産 取引銀行と当座借越契約を締結しており、定期預金10,000千円を担保に供しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 担保提供資産 取引銀行と当座借越契約を締結しており、定期預金10,000千円を担保に供しております。</p>
<p>2.</p>	<p>2. 解約清算金付定期預金 長期性預金600,000千円(当初預入期間6年~10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。</p>	<p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングをおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 622 635 672">会社名 場所</th> <th data-bbox="635 622 738 672">用途</th> <th data-bbox="738 622 850 672">種類</th> <th data-bbox="850 622 962 672">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 672 635 869">日本ファイリング株式会社 茨城工場 (茨城県水海道市)</td> <td data-bbox="635 672 738 869">鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備</td> <td data-bbox="738 672 850 869">建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 その他 合計</td> <td data-bbox="850 672 962 869">146,974 34,087 312,715 49,934 27,243 570,956</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 869 635 1037">日本ファイリング株式会社 柏技術センター (千葉県柏市)</td> <td data-bbox="635 869 738 1037">鋼製家具等設計・ソフト開発設備</td> <td data-bbox="738 869 850 1037">建物 工具器具及び備品 その他 合計</td> <td data-bbox="850 869 962 1037">90,267 12,953 1,072 104,293</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1037 635 1182">日本ファイリング株式会社 本社 (東京都千代田区)</td> <td data-bbox="635 1037 738 1182">管理部門及び販売部門</td> <td data-bbox="738 1037 850 1182">工具器具及び備品 ソフトウェア その他 合計</td> <td data-bbox="850 1037 962 1182">8,602 45,465 6,700 60,768</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1182 635 1350">日本ファイリング株式会社 支店及び営業所 (大阪府中央区他)</td> <td data-bbox="635 1182 738 1350">販売部門</td> <td data-bbox="738 1182 850 1350">車輛及び運搬具 その他 合計</td> <td data-bbox="850 1182 962 1350">13,595 2,531 16,127</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 1350 635 1523">日本ファイリング株式会社 その他 (千葉府中央区他)</td> <td data-bbox="635 1350 738 1523">販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設</td> <td data-bbox="738 1350 850 1523">建物</td> <td data-bbox="850 1350 962 1523">38,011</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="523 1496 850 1523" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="850 1496 962 1523" style="text-align: center;">790,157</td> </tr> </tbody> </table>	会社名 場所	用途	種類	減損損失	日本ファイリング株式会社 茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 その他 合計	146,974 34,087 312,715 49,934 27,243 570,956	日本ファイリング株式会社 柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物 工具器具及び備品 その他 合計	90,267 12,953 1,072 104,293	日本ファイリング株式会社 本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品 ソフトウェア その他 合計	8,602 45,465 6,700 60,768	日本ファイリング株式会社 支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具 その他 合計	13,595 2,531 16,127	日本ファイリング株式会社 その他 (千葉府中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011	合計			790,157	
会社名 場所	用途	種類	減損損失																											
日本ファイリング株式会社 茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 その他 合計	146,974 34,087 312,715 49,934 27,243 570,956																											
日本ファイリング株式会社 柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物 工具器具及び備品 その他 合計	90,267 12,953 1,072 104,293																											
日本ファイリング株式会社 本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品 ソフトウェア その他 合計	8,602 45,465 6,700 60,768																											
日本ファイリング株式会社 支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具 その他 合計	13,595 2,531 16,127																											
日本ファイリング株式会社 その他 (千葉府中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011																											
合計			790,157																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が困難なものが多いことから一律零円で評価しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,786,771千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,170,000千円</p> <p>有価証券勘定のうち、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 838,008千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,454,779千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,532,768千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円</p> <p>有価証券勘定のうち、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 838,121千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,600,890千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,929,485千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円</p> <p>有価証券勘定のうち、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 838,070千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,997,555千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても、記載すべきリース取引はありません。

( 有価証券関係 )  
( 前中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	195,005	514,801	319,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	308,499	306,943	1,555
その他	1,542,040	1,538,604	3,435
(3)その他	627,417	685,075	57,657
合計	2,672,961	3,045,423	372,462

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		838,008

( 当中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	196,057	836,160	640,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	694,064	693,936	128
その他	1,353,601	1,344,742	8,859
(3)その他	373,948	404,193	30,244
合計	2,617,673	3,279,033	661,360

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		838,121

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	195,347	540,550	345,203
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	701,123	700,400	723
その他	1,546,370	1,531,331	15,038
(3)その他	627,437	711,437	84,000
合計	3,070,278	3,483,719	413,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		838,070

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループはスチール棚製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する物流保管設備機器、文書・資料保管設備機器及びその他の保管設備機器の製造及び販売、取付を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,381.68円 1株当たり中間純損失 76.24円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,255.86円 1株当たり中間純損失 133.73円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,371.05円 1株当たり当期純損失 86.25円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	599,023	1,049,924	677,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	599,023	1,049,924	677,568
期中平均株式数(千株)	7,856	7,851	7,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	3,699,064		3,334,933		2,807,468	
2.受取手形		698,126		733,144		951,049	
3.売掛金		1,622,076		1,544,984		2,890,534	
4.有価証券		1,045,406		1,116,516		1,437,969	
5.たな卸資産		1,268,826		1,124,771		749,796	
6.その他	3	152,406		90,287		102,256	
7.貸倒引当金		32,000		26,000		65,000	
流動資産合計		8,453,907	58.2	7,918,636	59.2	8,874,074	59.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.機械及び装置		2,354,108		2,369,030		2,363,158	
減価償却累計額		2,011,449		2,056,314		2,034,943	
減損損失累計額		-	342,658	312,715	-	-	328,214
2.土地			1,621,921	1,621,921		1,621,921	
3.その他		1,309,001		1,358,106		1,336,593	
減価償却累計額		887,765		930,232		922,484	
減損損失累計額		-	421,236	427,874	-	-	414,108
有形固定資産合計		2,385,816		1,621,921		2,364,245	
(2)無形固定資産		63,206		-		56,386	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		2,860,998		3,023,287		2,906,623	
2.長期性預金	2	500,000		600,000		500,000	
3.その他		298,707		253,924		258,183	
4.貸倒引当金		25,000		49,000		18,000	
投資その他の資産合計		3,634,706		3,828,212		3,646,807	
固定資産合計		6,083,728	41.8	5,450,134	40.8	6,067,439	40.6
資産合計		14,537,636	100.0	13,368,770	100.0	14,941,513	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,336,825		1,299,725		1,274,584	
2. 買掛金		746,098		579,813		1,282,370	
3. 未払法人税等		22,260		20,625		40,499	
4. 賞与引当金		77,000		82,000		73,000	
5. その他		248,809		206,028		278,764	
流動負債合計		2,430,993	16.7	2,188,194	16.4	2,949,219	19.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,057,787		1,072,661		1,057,290	
2. 再評価に係る繰 延税金負債		505,453		505,453		505,453	
3. その他		160,045		282,695		194,454	
固定負債合計		1,723,286	11.9	1,860,811	13.9	1,757,198	11.8
負債合計		4,154,280	28.6	4,049,005	30.3	4,706,417	31.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,398,060		4,398,060		4,398,060	
資本剰余金合計		4,398,060	30.2	4,398,060	32.9	4,398,060	29.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		116,374		116,374		116,374	
2. 任意積立金		2,300,000		1,600,000		2,300,000	
3. 中間(当期)未 処理損失		423,844		948,608		581,507	
利益剰余金合計		1,992,530	13.7	767,766	5.7	1,834,866	12.3
土地再評価差額金		207,005	1.4	207,005	1.5	207,005	1.4
その他有価証券評 価差額金		220,749	1.5	384,860	2.9	231,432	1.5
自己株式		4,989	0.0	7,928	0.0	6,269	0.0
資本合計		10,383,355	71.4	9,319,765	69.7	10,235,096	68.5
負債・資本合計		14,537,636	100.0	13,368,770	100.0	14,941,513	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,597,604	100.0	3,993,645	100.0	10,058,321	100.0
売上原価		3,114,982	86.6	3,298,011	82.6	8,488,037	84.4
売上総利益		482,622	13.4	695,633	17.4	1,570,284	15.6
販売費及び一般管理費		1,109,910	30.8	1,105,030	27.7	2,335,631	23.2
営業損失		627,288	17.4	409,396	10.3	765,347	7.6
営業外収益	1	41,207	1.1	156,122	3.9	77,518	0.8
営業外費用	2	9,489	0.3	9,812	0.2	12,473	0.1
経常損失		595,570	16.6	263,086	6.6	700,302	6.9
特別利益	3	23,400	0.7	8,000	0.2	-	-
特別損失	4,6	-	-	790,157	19.8	-	-
税引前中間(当期)純損失		572,170	15.9	1,045,243	26.2	700,302	6.9
法人税、住民税及び事業税		10,308	0.3	10,077	0.2	20,199	0.3
中間(当期)純損失		582,478	16.2	1,055,321	26.4	720,501	7.2
前期繰越利益		158,634		106,713		158,634	
中間配当額		-		-		19,640	
中間(当期)未処理損失		423,844		948,608		581,507	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法 その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～38年 構築物 15～35年 機械及び装置 12～13年 車輛及び運搬具 6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は7億90百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係)	
<p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました預り保証金は、金額僅少のため当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の固定負債の「その他」に含まれている預り保証金は8,331千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 担保提供資産	取引銀行と当座借越契約を締結しており、定期預金10,000千円を担保に供しております。		取引銀行と当座借越契約を締結しており、定期預金10,000千円を担保に供しております。
2. 解約清算金付定期預金		長期性預金600,000千円(当初預入期間6年~10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。	
3. 仮受消費税等及び仮払消費税等の表示	仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    1,107千円 有価証券利息                14,050千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    1,870千円 有価証券利息                13,033千円 投資有価証券売却益        122,438千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    2,785千円 有価証券利息                31,400千円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    137千円 有価証券売却損              7,579千円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    82千円 固定資産除却損              8,490千円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    274千円 有価証券売却損              7,579千円 固定資産除却損              1,764千円
3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益          23,400千円	3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益          8,000千円	3. 特別利益のうち主なもの
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの 減損損失                    790,157千円	4. 特別損失のうち主なもの
5. 減価償却実施額 有形固定資産              63,881千円 無形固定資産              6,819千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産              61,318千円 無形固定資産              6,819千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産              137,594千円 無形固定資産              13,639千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
	<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(単位：千円)</p>																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城工場 (茨城県水海道市)</td> <td rowspan="5">鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備</td> <td>建物</td> <td>146,974</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,087</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>312,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,243</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>570,956</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">柏技術センター (千葉県柏市)</td> <td rowspan="4">鋼製家具等設計・ソフト開発設備</td> <td>建物</td> <td>90,267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,293</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本社 (東京都千代田区)</td> <td rowspan="4">管理部門及び販売部門</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,768</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支店及び営業所 (大阪府中央区他)</td> <td rowspan="3">販売部門</td> <td>車輦及び運搬具</td> <td>13,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,127</td> </tr> <tr> <td rowspan="1">その他 (千葉市中央区他)</td> <td rowspan="1">販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td>38,011</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>790,157</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物	146,974	構築物	34,087	機械及び装置	312,715	工具器具及び備品	49,934	その他	27,243			合計	570,956	柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267	工具器具及び備品	12,953	その他	1,072	合計	104,293	本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	8,602	ソフトウェア	45,465	その他	6,700	合計	60,768	支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輦及び運搬具	13,595	その他	2,531	合計	16,127	その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011			合計	790,157	
場所	用途	種類	減損損失																																																							
茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物	146,974																																																							
		構築物	34,087																																																							
		機械及び装置	312,715																																																							
		工具器具及び備品	49,934																																																							
		その他	27,243																																																							
		合計	570,956																																																							
柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267																																																							
		工具器具及び備品	12,953																																																							
		その他	1,072																																																							
		合計	104,293																																																							
本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	8,602																																																							
		ソフトウェア	45,465																																																							
		その他	6,700																																																							
		合計	60,768																																																							
支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輦及び運搬具	13,595																																																							
		その他	2,531																																																							
		合計	16,127																																																							
その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011																																																							
		合計	790,157																																																							
	<p>現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が困難なものが多いことから一律零円で評価しております。</p>																																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても記載すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,321.69円 1株当たり中間純損失 74.14円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,187.41円 1株当たり中間純損失 134.41円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,303.36円 1株当たり当期純損失 91.72円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	582,478	1,055,321	720,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	582,478	1,055,321	720,501
期中平均株式数(千株)	7,856	7,851	7,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 11,773,271円
  - (2) 1株当たりの金額..... 1円50銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月9日
- (注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	米澤 英樹	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	芝田 雅也	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。